

衆議院総務委員会ニュース

平成22.2.24 第174回国会第4号

2月24日(水) 第4回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第17号)
地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第18号)
- ・原口総務大臣、大島内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、小川総務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

小原 舞君(民主)

- ・一括交付金化と地方交付税との役割の違いを伺いたい。
- ・地方に対する財源措置は、地方団体の地方債発行残高を増加させる臨時財政対策債によらず、国税5税の法定率の引上げで対応できないのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・NPO法人への寄付税制について、地方住民税の控除の現状と国税と連動した制度の簡素化の必要性について大臣の見解を伺いたい。

藤田 憲彦君(民主)

- ・平成22年度地方財政計画の特色と前政権下のものとの相違点を伺いたい。
- ・地方交付税の1.1兆円の増加は、地方交付税を三位一体の改革の前に戻すことを意図したものか、また、成長戦略の一つとして次年度以降も継続するのか、増加に至る経緯と併せて伺いたい。
- ・地方交付税の不交付団体である東京都でも都市の少子高齢化や独居老人の問題などがあり、東京をひとつの地方として配慮する必要があると考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・羽田空港の24時間化及び国際化は、観光政策の観点から都市と地方を有機的に結び付け、地域の創富力を高める重要な政策であると考えているが、大臣の認識を伺いたい。

稲見 哲男君(民主)

- ・「地域主権改革」の意義、位置づけ、概念について、今後提出予定の地域主権推進一括法案において法的に根拠づけをすべきと考えるが、大臣の所見を伺いたい。
- ・国と地方の協議の場について、協議対象が多くなれば、通年的に開催する必要があると考えるが、大臣の所見を伺いたい。
- ・地方財政計画は、広域的な行政を行う都道府県と基礎自治体である市町村で行政内容が違うにもかかわらず、両

者が一本で算出されているが、都道府県と市町村を分けて算出されていれば、より予見可能性のある財政運営ができると考えるが、地方財政計画の算出について総括的に大臣の所見を伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・概算要求において地方交付税の法定率の引上げを大臣も強く主張したが、結局、引上げに至らなかった経緯について伺いたい。
- ・臨時財政対策債への依存についての大臣の見解を伺いたい。
- ・地方財政計画上の職員数は、平成22年度も約2万人の純減とされ、減少を続けており、必要な行政サービスを提供する上で、職員数の削減は限界にきていると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・国税と地方税の割合を、当面、5:5とすることについての大臣の見解を伺いたい。
- ・偏在性が少なく景気変動に左右されない消費税について、現在、国、地方合わせて5%のうち1%である地方消費税の配分割合を2.5%程度まで上げるべきと考えるが、大臣の所見を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・大臣は、集中改革プランの総括が必要であると本会議で答弁しているが、どのような総括が必要と考えているのか伺いたい。
- ・公立学校の教職員等の純減を求められた場合、「教職員定員標準法」の対象とならない調理員や用務員などのその他の職員で調整せざるを得なくなると考えるが、大臣及び文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・国が地方の数値目標を提示して地方の行政改革を推進することが、住民サービスの低下、職員配置の歪みをもたらしていると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成22年度地方財政計画の職員数は5年間で行政機関

の国家公務員の定員純減（ 5.7% ）と同程度の定員純減を求めている「基本方針 2006」に基づいて策定されたものであると考えるが、見解を伺いたい。

柿澤末途君（みんな）

- ・ 今後、暫定税率の相当部分については、減税を目指すのか、現在の税率水準を維持した上で環境税に衣替えするのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 税制改正大綱において、「たばこ税については、国民の健康の観点から、たばこの消費を抑制するため、将来に

向かって、税率を引上げていく必要がある」としているが、たばこ税の課税根拠について大臣に伺いたい。

西博義君（公明）

- ・ 地方の義務的経費が増え、投資的経費が減少したことについて、大臣の感想を伺いたい。
- ・ 歳入面と併せて歳出面の改革を行うことが必要と考えるが、大臣の所見を伺いたい。
- ・ 民主党が野党時代に反対していた臨時財政対策債を発行することとしたことについて、大臣の所見を伺いたい。